

成果説明書(事業個別表)

1. 事業名等

事業名	県議会議員選挙			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	選挙管理委員会	課長名	崎原盛秀	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立		款	2 総務費
	中項目	1 節	住民参加型の行政の推進		項	4 選挙費
	小項目	1 項	住民参加型の行政の推進		目	5 県議会議員選挙費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	選挙人及び被選挙人
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	県議会議員選挙の適正な管理執行

3. 事業の内容

任期满了に伴う県議会議員選挙の管理執行					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	公職選挙法第33条			総事業費	千円
				関連計画等	

4. 平成20年度事業の成果

<p>任期满了に伴う県議会議員選挙の執行に際して、特段の問題もなく、公正公平に管理執行を行うことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投票日： 平成20年6月8日 ・有権者数： 25,314人 ・投票者数： 14,571人 ・投票率： 57.56% 	
---	--

6. 事業費

(単位:千円)

		率	19 年度決算	20 年度決算
事業費		-		5,718
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			5,718
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	0	0

成果説明書(事業個別表)

1. 事業名等

事業名	町長選挙			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	選挙管理委員会	課長名	崎原盛秀	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立		款	2 総務費
	中項目	1 節	住民参加型の行政の推進		項	4 選挙費
	小項目	1 項	住民参加型の行政の推進		目	5 町長選挙費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	選挙人及び被選挙人
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町長選挙の適正な管理執行

3. 事業の内容

任期满了に伴う町長選挙の管理執行					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	公職選挙法第33条			総事業費	千円
				関連計画等	

4. 平成20年度事業の成果

任期满了に伴う町長選挙の執行に際して、特段の問題もなく、公正公平に管理執行を行うことができた。	
・投票日:	平成20年9月7日
・有権者数:	25,217人
・投票者数:	16,328人
・投票率:	64.75%

5. 事業費

(単位:千円)

		率	19年度決算	20年度決算
事業費		-		5,330
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	0	5,330

成果説明書(事業個別表)

1. 事業名等

事業名	広報事務運営事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画政策課	課長名	小橋川 明	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立		款	2 総務費
	中項目	1 節	住民参画型の行政の推進		項	1 総務管理費
	小項目	1 項	住民参画型の行政の推進		目	2 女性行政・広報費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	全住民対象
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	役場に出向かなくても、常に行政や地域などの様々な情報を確実・正確に得られる状態を目指す。

3. 事業の内容

行政全般について住民の理解を得、行政を円滑かつ公正に運営することを目的とする事業。広報にしはら(毎月発行)や町勢要覧(約4年に1回発行)等を発行し、配布している。他にもラジオ番組(FM21)、HP、電光掲示板、行政区掲示板等で情報を発信したり、町民アイデア箱やメール、窓口相談で広聴活動をしている。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町広報事務規定 規定第18号	関連計画等	

4. 平成20年度事業の成果

【主な事業内容】

- (1) 広報にしはらの発行(毎月1日発行)
- (2) 窓口相談員の設置(毎月第1・3火曜日)
- (3) FM21広報ラジオ番組(毎週水曜日 10時20分~10時30分)。また番組を録画し、HP上で発信
- (4) 広報にしはら保存版(第7集・第8集)の発行(各25部)

【窓口相談員】 (単位: 件数)

	20年度	19年度
窓口相談員への相談件数	12	12

5. 事業費

(単位: 千円)

		率	19 年度決算	20 年度決算
事業費		-	4,425	3,993
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			526
一般財源		-	4,425	3,467

成果説明書(事業個別表)

1. 事業名等

事業名	戸籍住民基本台帳事務事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	町民課	課長名	新垣洋子	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6章	行財政の確立		款	2 総務費
	中項目	1節	住民参加型の行政の推進		項	3 戸籍住民基本台帳費
	小項目	1項	住民参加型の行政の推進		目	1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	住民登録をしてる全住民、本町に本籍を有する者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住居、印鑑、身分関係等の記録を適正に管理し、的確かつ迅速な事務処理に努める。

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍の作成管理、届出の受理、記載等、戸籍抄本等の交付 ・住民票の作成管理、転入・転出等の事務処理、謄抄本等の交付 ・外国人登録、切替、証明発行等 ・印鑑登録、証明書発行等 			
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、外国人登録法等	関連計画等	

4. 平成20年度事業の成果

(単位:件)			(単位:件)		
項目	20年度	19年度	項目	20年度	19年度
転入届	1,528	1,577	外国人登録原票記載事項証明書	463	478
転居届	554	640	閲覧	480	502
転出届	1,679	1,594	印鑑登録	1,602	1,349
世帯主変更届	192	206	印鑑証明	9,524	9,926
外国人登録事務取扱	1,762	1,608	税務関係(住宅家屋含む)	13,938	10,044
出生届	601	610	印鑑廃止	142	156
死亡届	225	231	印鑑亡失届	391	415
婚姻届	446	434	犯歴関係	450	438
離婚届	112	128	(単位:人、世帯)		
転籍届	151	135	項目	H21.3.31	H20.3.31
戸籍謄抄本	5,662	5,334	住民基本台帳人口	34,341	34,248
除籍謄抄本・原戸籍謄抄本	2,067	2,004	住民基本台帳世帯数	12,598	12,378
戸籍附表(除)	1,118	1,129	戸籍人口	30,020	29,612
住民票謄抄本	26,785	28,051	戸籍数	10,683	10,474

5. 事業費

(単位:千円)

	率	19年度決算	20年度決算
事業費	-	22,563	14,344
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	1,514	
	一般財源	-	21,049

成果説明書(事業個別表)

1. 事業名等

事業名	住民基本台帳ネットワーク事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	町民課	課長名	新垣洋子	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立		款	2 総務費
	中項目	1 節	住民参加型の行政の推進		項	3 戸籍住民基本台帳費
	小項目	1 項	住民参加型の行政の推進		目	1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	住民登録をしてる全住民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住民基本台帳カードの普及を図り、電子自治体として機能を充実させ、行政事務の効率化と町民サービスの向上を図る。

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳カードの交付及び住民票の写しの広域交付 ・転入転出の特例処理 ・本人確認情報の利用 							
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費	千円
根拠法令等	住民基本台帳法				関連計画等		

4. 平成20年度事業の成果

(単位:件)		
項目	20年度	19年度
住基カード発行	254	153
広域交付	25	13

5. 事業費

(単位:千円)

	率	19 年度決算	20 年度決算
事業費	-	1,725	3,927
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	1,725

成果説明書(事業個別表)

1. 事業名等

事業名	職員研修事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	崎原盛秀	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立		款	2 総務費
	中項目	2 節	効率的な行政運営の確立		項	1 総務管理費
	小項目	1 項	効率的な行政運営の確立		目	1 一般管理費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	職員
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	職員に高度・専門的な知識・技術を学ばせより一層の資質の向上を図る。

3. 事業の内容

各種研修所等での研修、派遣研修、広域での共同研修、自主研修等への職員派遣

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町職員等の旅費に関する条例	関連計画等	

4. 平成20年度事業の成果

【沖縄県自治研修所委託研修】		【自主研修】	
研修名	受講者数	研修名	受講者数
市町村新採用職員研修	2	パソコン研修	6
市町村一般職員第1部研修	3	県外研修	3
わかりやすい資料づくり講座	4		
市町村職員管理者研修	1	小計	9
財務会計研修	2		
民法講座Ⅱ	1	【その他研修】	
経済セミナー	2	研修名	受講者数
市町村税務研修	3	ゆがふう塾	2
市町村給与実務研修	1	かりゆし塾	1
メンタルヘルス研修	3	政策形成上級	1
市町村職員監督者第1部研修	9		
地方財政セミナー	3	小計	4
その他	12		
小計	46	受講者合計	59

5. 事業費

(単位:千円)

	率	19 年度決算	20 年度決算
事業費	-	242	422
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		143
	一般財源	-	242

成果説明書(事業個別表)

1. 事業名等

事業名	自治会事務委託事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	崎原盛秀	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6章	行財政の確立		款	2 総務費
	中項目	2節	効率的な行政運営の確立		項	1 総務管理費
	小項目	1項	効率的な行政運営の確立		目	1 一般管理費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	住民その他の行政運営において利益を享受する者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	行政機関及び公的団体等からの事務連絡等を迅速に町民へ周知を行うとともに、町政を円滑に運営する。

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・1月に2回、行政区自治会長事務連絡会の開催 ・町民に対する行政からの事務連絡及び、西原町社会福祉協議会、西原町シルバー人材センター、日本赤十字などの公的団体等に対する協力を事務委託することで、町政を円滑に運営する。 			
事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町事務委託要綱	関連計画等	

4. 平成20年度事業の成果

<p>○月2回の自治会長会を開催し、行政機関等からの事務連絡及び事業の周知、募金活動依頼を実施(以下、事業の成果のを列挙します。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町広報紙、議会だより、社協情報誌「福井」、等の配布 (4月～翌年3月) ・住民健診の周知及び集会所の提供、サトウキビ病虫害防除用農薬の配布依頼 (5月) ・赤十字社資費募集への協力、サトウキビ生産者圃場植付調査への協力 (5月) ・社協個別会員募集に伴う会費徴収への協力、「社会を明るくする大会」(保護司会主催)への参加協力(6月) ・「飲酒運転のぼり旗リレー」への協力、「夜間巡回指導総行動」への協力 (7月) ・「サトウキビ夏植え」に関する申請への協力 (8月) ・「結核予防赤十字シール募金運動」への協力 (9月) ・各区共同清掃作業の実施への協力 (9月) ・「赤い羽根共同募金」への協力、コミュニティ助成事業への対応 (10月) ・「歳末たすけあい募金戸別徴収」への協力、さとうきび病虫害防除農薬配布への協力 (11月) ・「クリーングリーングレイシャス運動」への協力、農業委員会選挙人名簿登録への協力 (12月) <p>【改善点】 委託料からの源泉徴収制度を廃止(平成21年1月より)することで、会長職の報酬と捉えられていた財源が、自治会活動費等へも活用されるようになった。</p>

5. 事業費

(単位:千円)

	率	19年度決算	20年度決算
事業費	-	53,869	54,661
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	53,869

成果説明書(事業個別表)

1. 事業名等

事業名	ふるさとづくり支援事業			事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 新規 <input type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画政策課	課長名	小橋川 明	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立		款	2 総務費
	中項目	3 節	安定した財政運営の確立		項	1 総務管理費
	小項目	1 項	安定した財政運営の確立		目	6 企画費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	ふるさとへの思いや西原町のまちづくりに共感を持つ個人
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	広く寄付金を募り、その寄付金を財源として、夢のある個性豊かなまちづくりに資する。

3. 事業の内容

寄付金を「町ふるさとづくり基金」に積み立て、活力ある地域づくりにつながる施策の財源として活用する。
 ※自治体に対して寄付を行った場合、5,000円を超える額について、個人住民税の概ね10%を限度として、申告によって所得税と合わせて、税額控除される。

事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町ふるさとづくり寄付金条例	関連計画等	

4. 平成20年度事業の成果

<ul style="list-style-type: none"> ・寄付件数(金額) 4 件(400,000 円)

5. 事業費

(単位:千円)

		率	19 年度決算	20 年度決算
事業費		-	0	8
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	0	8

成果説明書(事業個別表)

1. 事業名等

事業名	地方債元利償還金事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	財政課	課長名	玉那覇洋	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立		款	12 公債費
	中項目	3 節	安定した財政運営の確立		項	1 公債費
	小項目	1 項	安定した財政運営の確立		目	1・2 元金・利子

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	現世代の町民と後世代の町民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	公共施設等建設の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の町民との間で負担を分け合う。

3. 事業の内容

地方財政法に基づき発行した各種事業債を起債元利償還表に基づき計画的に返済を行う。

事業期間	平成 - 年度 ~ 平成 - 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等	西原町行政改革大綱

4. 平成20年度事業の成果

【地方債現在高】 単位:千円

項目	平成19年度末現在高(A)	平成20年度借入額(B)	平成20年度中償還額			平成20年度末現在高(A+B-C)
			元金(C)	利子(D)	合計(C+D)	
1.普通債	10,310,403	447,500	796,770	215,878	1,012,648	9,961,133
(1)総務	3,256,638	287,000	151,337	45,839	197,176	3,392,301
(2)民生	151,761	0	11,129	3,103	14,232	140,632
(3)衛生					0	0
(4)商工	428,290	0	41,376	7,105	48,481	386,914
(5)土木	3,759,384	48,700	348,456	86,874	435,330	3,459,628
(6)教育	2,713,445	111,800	244,118	72,926	317,044	2,581,127
(7)農林水産	885	0	354	31	385	531
2.災害復旧費	17,289	0	4,752	124	4,876	12,537
(1)土木	17,289		4,752	124	4,876	12,537
合計	10,327,692	447,500	801,522	216,002	1,017,524	9,973,670

(単位:円、人)

	20年度	19年度	▲ 年度末残高/年度末人口
町民一人あたり町の負債額	290,430	301,556	
人口(人)	34,341	34,248	

5. 事業費

(単位:千円)

	率	19 年度決算	20 年度決算
事業費	-	972,850	1,017,524
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	41,376	41,376
	一般財源	-	931,474

成果説明書(事業個別表)

1. 事業名等

事業名	賦課徴収事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	税務課	課長名	屋良朝則	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立		款	2 総務費
	中項目	3 節	安定した財政運営の確立		項	2 徴税费
	小項目	1 項	安定した財政運営の確立		目	2 賦課徴収費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	納税者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	納税義務を理解していただき、納期内納税の推進を図る。

3. 事業の内容

・町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税の賦課徴収を行う。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	29,835 千円
根拠法令等	地方税法	関連計画等	西原町行政改革実施計画

4. 平成20年度事業の成果

【町税の徴収実績】 (単位: 千円、%)

年度	現年度分			滞納繰越分			収納率計
	調定済額	収入済額	収納率	調定済額	収入済額	収納率	
平成20年度	3,142,153	3,047,467	97.0	290,632	82,653	28.4	91.2
平成19年度	3,074,951	2,984,720	97.1	347,340	95,734	27.6	90.0

【差押・証明書発行等件数】 (単位: 件数)

項目	20年度	19年度
差押の状況	220	161
交付要求の状況	50	75
納付書差出件数	38,680	35,805
督促状差出件数	19,001	19,477
催促書差出件数	11,607	14,652
町民税関係証明等処理件数	12,000	11,190
固定資産税関係証明等処理件数	4,958	4,686

5. 事業費

(単位: 千円)

	率	19 年度決算	20 年度決算
事業費	-	33,920	62,056
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	1,624	1,672
	一般財源	-	32,296

成果説明書(事業個別表)

1. 事業名等

事業名	中部広域市町村圏振興事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画政策課	課長名	小橋川 明	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立		款	2 総務費
	中項目	4 節	緊密な広域行政の推進		項	1 総務管理費
	小項目	1 項	緊密な広域行政の推進		目	6 企画費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町単独で取り組んでいくことが困難な事務事業
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	行政区域を越えた広域というスケールメリットを生かし、効率的な行政運営の推進を図る。

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・広域市町村圏計画の策定、実施及び連絡調整に関すること ・広域交流・文化・スポーツ・産業振興事業を実施する ・広域研修事業を実施する ・塵芥・し尿処理等広域事務の調査研究 			
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	平成20年度廃止	関連計画等	中部広域市町村計画(ふるさと市町村計画)

4. 平成20年度事業の成果

<p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①花と緑の学校コンクール写真パネル展 ②中部広域大植木市in西原:平成20年5月2日~5月11日 西原マリンパーク ③広域研修事業:ゆがふう塾(職員2名派遣)、政策形成セミナー(職員1名派遣) ④地方自治講演会「新たな広域行政体制の提案」「国や県における道州制を巡る動き」 :平成20年5月21日、22日 宜野湾市 カルチャーリゾート フェストーネ ⑤第19回中部トリムマラソン:平成20年11月16日 沖縄県総合運動公園 ⑥第26会ピースフルラブ・ロックフェスティバル2008:平成20年7月5日~7月6日 沖縄市野外ステージ ⑦広域連合等への移行に関する調査研究 ⑧山形県最上広域圏少年少女派遣交流団「歓迎交流会」:平成20年9月9日~12日 ⑨中部広域設立20周年事業「ちゅうぶ産業まつり」:平成20年11月29日~30日 ⑩第17回2009おきなわマラソン:平成21年2月22日 ⑪特別講演会「官民連帯・協働による「新しい公共」の展開について」:平成21年1月30日 沖縄市産業支援交流センター

5. 事業費

(単位:千円)

	率	19 年度決算	20 年度決算
事業費	-	4,951	4,951
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	4,951